

# 平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 10 月 23 日

上場会社名 NEC フィールディング株式会社

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
東京都

コード番号 2322

(URL <http://www.fielding.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 富田 克一

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション部長 吉田 叔弘

TEL(03)3457-7153

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 23 日

親会社名 日本電気株式会社 (コード番号: 6701)

親会社における当社の株式保有比率: 67.1%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	120,664	4.1	8,183	6.5	8,282	8.7
14 年 9 月中間期	115,871	-	7,681	-	7,622	-
15 年 3 月期	240,127		15,160		15,122	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	4,537	1.0	166	40		
14 年 9 月中間期	4,492	-	186	42		
15 年 3 月期	8,140		318	66		

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 27,270,000 株 14 年 9 月中間期 24,097,143 株 15 年 3 月期 25,546,082 株

なお、平成 14 年 6 月 18 日付で 1 株を 10 株にする株式分割を実施いたしました。14 年 9 月中間期及び 15 年 3 月期の期中平均株式数は平成 14 年 3 月期期首に分割が行われたものとして計算しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	122,800	46,082	37.5	1,689 85
14 年 9 月中間期	115,699	38,692	33.4	1,418 86
15 年 3 月期	122,632	41,891	34.2	1,536 17

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 27,270,000 株 14 年 9 月中間期 27,270,000 株 15 年 3 月期 27,270,000 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	2,316	831	528	6,275
14 年 9 月中間期	5,388	537	4,856	2,781
15 年 3 月期	12,976	906	9,537	5,318

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

## 2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	253,000	16,500	8,900

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 326 円 37 銭

なお、「1株当たりの予想当期純利益(通期)」は期末時における予想期中平均株式数(27,270,000株)により算出しております。

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、上記の業績予想については、連結添付資料の 6 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団及び事業の内容

当社の企業集団は、当社、親会社である日本電気株式会社及び連結子会社のエヌデック株式会社により構成されております。

当社及びエヌデック株式会社（以下、当社グループ）の事業活動は、主にお客さまの現場で稼働しているITシステム（ハードウェア、ソフトウェアがネットワークを介して構成するシステム）の安定稼働、最適で快適な活用を目的とした『ITサポートサービス』であり、以下の2つの事業から成っております。

【プロアクティブ・メンテナンス事業】

ビジネス保守サービス

法人向けのITシステムに関するメンテナンスサービスを提供します。

パーソナル保守サービス

個人向けのITシステムに関する修理サービスを提供します。

【フィールドینگ・ソリューション事業】

インストレーションサービス

お客さまのITシステムのセットアップ、移設、増設、撤去作業のサービスを提供します。

ネットワーク施設サービス

ネットワークシステムの構築サービスの提供及び電源・空調・耐震設備・セキュリティシステムなどを設置するサービスを提供します。

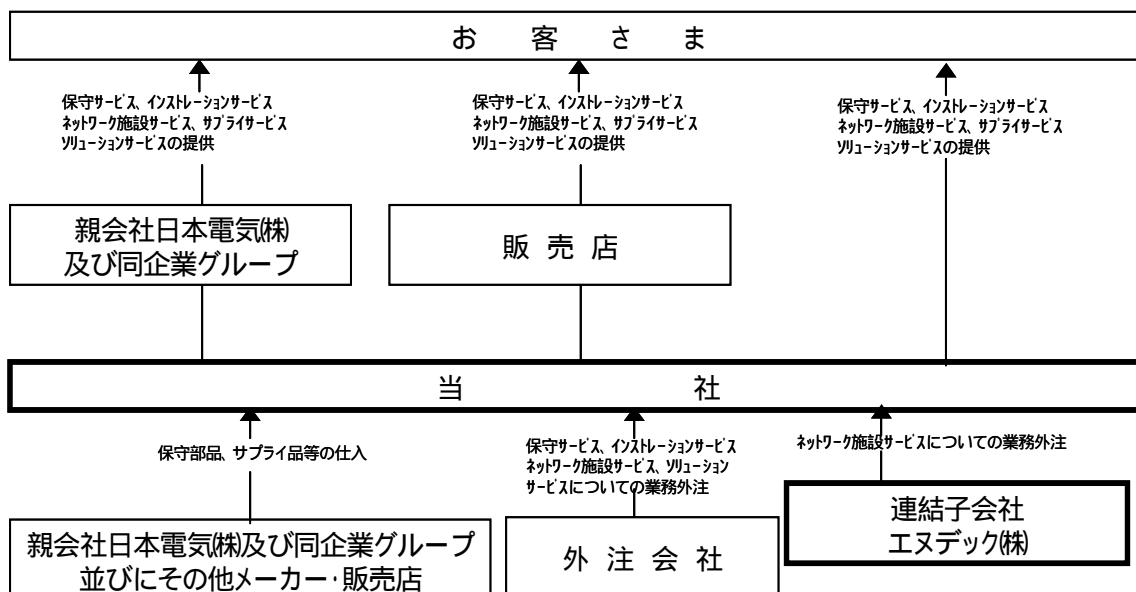
サプライサービス

コンピュータ用品、OA機器、ソフトウェアをお客さまに販売します。

ソリューションサービス

ITシステム導入のサポート、コンピュータの運用・管理の代行等、お客さまに対しITシステムの導入から運用まで幅広いサポートを提供します。

なお、当該事業に係る系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主 要 な 事業内容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合 ( % )	関 係 内 容
(親 会 社) 日本電気株式会社 (注)	東京都 港区	244,726	コンピュータ、通 信機器、電子デバ イス、ソフトウェ アなどの製造、販 売を含むインター ネット・ソリュー ション事業	(被所有) 直接67.1%	・機器の保守・修理及び設置等を 受託 ・保守部品、サプライ品(消耗品) 等の仕入 ・役員の兼任あり (当該会社の役員及び従業員が当 社非常勤役員を兼任) 兼任役員3名 (取締役2名、監査役1名)
(連結子会社) エヌデック 株式会社	東京都 荒川区	36	電気工事等の施 工監理及び電源 装置等の製作、 販売	(所有) 直接100%	・ネットワーク施設サービスの施工 を委託 ・役員の兼任あり (当該会社の非常勤役員を当社 従業員が兼任) 兼任役員2名(取締役2名)

(注) 有価証券報告書を提出しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念「私たちはフィールドイング活動をととお客さまの活躍と発展にお応えし、安心と喜びをとともにする豊かな社会の実現に貢献します。」に基づいて、ITサービス領域においてお客さまの快適運用と最適活用を実現するとともにお客さまのニーズを先取りして様々なサービスを創出し、ご提供することを経営の基本方針としております。

なお、「フィールドイング」とは「お客さま先に対策チームとして出向き問題解決にあたる。」ことを意味した“Fielding”であり、NECフィールドイングのビジネス活動が全国にひろがるサービスネットワークとお客さま先におけるフィールドワークであることを社名を通じて明確にしたものです。

当社は、企業理念に基づき経営の基本的姿勢や事業の方向を示した長期展望として「フィールドイングビジョン」を定めております。これは事業活動の検討、社員が業務を行う際の重要な指針として定着しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は急激な事業変化への的確な対応と競争力の強化に努め、企業価値を高めることによって、株主各位への利益還元を図っていきたく考えております。そのために、安定的な経営基盤を確立し、将来の事業拡大のための財務体質強化と内部留保の充実を図りつつ、株主各位に対する安定的かつ業績に応じた配当を実施することといたしております。

この方針に基づき、平成16年3月期の中間期は、1株につき15円の間配当を実施いたします。

また、内部留保につきましては、財務体質の一層の強化と将来にわたる当社コアコンピタンス(技術力、展開力、ナレッジマネジメント力)強化のための投資、ITとネットワークを統合したソリューション提供のための投資、他社機器保守の取り込みのための投資などに備え、有効に活用してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はお客さま満足度(CS: Customer Satisfaction)向上を事業の中心に位置付けCSを左右する要素をマネジメントし事業目標を達成することを経営の基軸として掲げ、中期経営目標として以下の3項目を掲げております。

グローバル水準でのお客さま満足度NO.1の確立

ITサービス市場の伸長を上回る高成長の持続

ITサービス業界トップレベルのROE(株主資本当期純利益率)の実現

#### (4) 会社の対処すべき課題と方策

今後の日本経済の見通しにつきましては、一部に景気持ち直しに向けた動きがみられるものの、依然としてデフレ環境の中、株式市況、為替変動、雇用情勢、個人消費、海外経済の動向に不確定要素があり、不透明な状況で推移していくものと予想されます。

当社グループの主な事業領域である国内のITサービス市場は、成長が見込まれている領域ではありますが、今後一層競争が激しくなることが予想されます。

このような環境のもとで当社グループの成長を図るため、収益の確保をめざすプロアクティブ・メンテナンス事業では、ソフトサポート力を強化するとともに、保守方式の改善やリペア事業の効率化により一層の収益力強化を図り、成長性を牽引するフィールドینگ・ソリューション事業では、営業力を一層強化させ保守契約顧客に対する付加価値サービスの提供を拡大させることで高い成長をめざします。さらに国内の外資系企業や海外進出する国内企業へのサポートサービスを展開します。これらのことにより中長期的な目標を達成してまいります。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、株主にとっての企業価値を最大化するため、執行役員制の導入など、従来からコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。今後も、経営の透明性及び健全性の確保並びにアカウンタビリティーの向上を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化をめざしてまいります。今後の課題として、親会社以外からの社外取締役の招聘、経営諮問委員会の設置、委員会等設置会社の導入などを検討してまいります。

##### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

・社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は、取締役5名中2名、社外監査役は、監査役4名中2名となっております。

・各種委員会の概要

CSR (Corporate Social Responsibility) 委員会 (企業の社会的責任を果たすための諸活動の推進)、危機管理委員会 (全社リスクマネジメントの推進)、企業行動推進委員会 (企業倫理・遵法精神に基づく企業行動の徹底) その他各種委員会を設置しております。

・社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりません。

・業務執行・監視の仕組み

執行役員制を導入し、取締役会が選任した、社長 (代表取締役を兼任) をはじめとする執行役員が業務執行を行い、取締役会及び監査役がこれを監視しております。

・内部統制の仕組み

社長直下の経営監査部が随時、内部監査を実施しております。また、危機管理委員会が全社リスクマネジメントを推進し、コーポレートスタッフ部門などのリスク主管部門がリスク情報を収集しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名は、親会社の取締役を兼務し、社外監査役2名中1名は、親会社の従業員を兼務しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近6ヶ月間における実施状況

・平成15年6月にCSR委員会を発足し、企業として社会的責任を果たし企業価値向上と全てのステークホルダーの期待に応えうる企業体をめざしております。

・外部からの視点による、客観的かつ公正な監査の実現及び客観的な意見の反映を図るため、平成15年6月の株主総会において、親会社以外から社外監査役を招聘いたしました。

#### (6) 関連当事者 (親会社等) との関係に関する基本方針

日本電気株式会社企業グループにおける当社の役割は、ITシステム事業の中で、お客さまのITシステムの企画、設計・開発後の工程、即ちITシステムの導入、設置、運用、保守、各種アフターサービス等からなるITサポートサービスの提供を全国規模で行っている唯一の事業体であります。

今後もITサポートサービス領域の中核を担う企業として、日本電気株式会社企業グループ各社との関係を継続する方針であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間において、当社グループはCS向上と業績目標を同時に達成する事業運営を実践し、当中間連結会計期間の連結成績は、売上高1,206億64百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益81億83百万円(前年同期比6.5%増)、当期純利益45億37百万円(前年同期比1.0%増)となり、前年同期比で増収増益となりました。

##### 【CS向上】

日経コンピュータ誌による第8回顧客満足度調査「システム運用関連サービス」部門で2年連続1の評価を頂きました。お客さまに対するサービス品質向上活動を継続推進し、コールセンター業務において、グローバル水準の品質保証規格である「COPC-2000®(注1)」を認証取得しました。財団法人 日本オフィスオートメーション協会が主催する「優秀ITユーザ・サポート表彰制度」において、「Best Call Center of The Year 2003」を当社のコールセンターが受賞しました。「NECあんしんサービス便」における宅配便での修理品の輸送状況を確認できるサービスを開始し、お客さまの安心感と利便性の向上を図りました。

(注1) COPC-2000®は、米国国家経営品質賞(マルコム・ボルドリッジ賞)基準のフレームワークをもとに、コールセンター業務に特化して策定された品質保証規格であります。

COPCとはCustomer Operations Performance Centerの略であり、COPC-2000®は、米国COPC社の登録商標です。

##### 【成長性の確保】

全国に展開するお客さまへの対応強化と営業力強化を目的として、東西にサービス営業本部を充足させました。マルチベンダー対応及びグローバル対応の強化としてサン・マイクロシステムズ社とサン製品のサポートサービス分野で業務提携することに基本合意しました。

光メディア(DVD/CD)の企画、制作、製造から配送までをサポートする「トータルデュプリケートサービス(注2)」を開始いたしました。

(注2) トータルデュプリケートサービスでは、DVD/CD製作に関わる、企画、オリジナル、デザイン、プレス、梱包、配送までトータルにサポートします。

##### 【収益性の改善】

経営体制の改革の一環として実施しているローコストワーク活動にて、総費用の7.3%の削減を実施しました。

パーソナル保守サービスにおいて、北海道を除く東日本地区の修理部門であるTRC(テクニカルリペアセンター)を群馬に統合し効率化を促進しました。

事業別の成績については次のとおりであります。

##### (プロアクティブ・メンテナンス事業)

プロアクティブ・メンテナンス事業では、前連結会計年度同様、収益の確保をめざした事業運営を推進し、売上高603億78百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益については96億51百万円(前年同期比24.5%増)となり、営業利益率が前年同期比3.4ポイントの改善となりました。

売上高については、ビジネス保守サービスのマルチベンダー保守やパーソナル保守サービスでの個人向けサポート売上は増加しましたが、保守対象機器のオープン化やダウンサイジング化が進行したことによる維持契約保守の減少と、製品品質の向上による未契約保守などの減少があり、結果前年同期比1.7%減となりました。

営業利益については、ビジネス保守サービスにおいてナレッジを活用したコールセンターでのファーストコンタクト品質を向上させたことにより、電話解決率及び部品点数絞込み率をアップさせ、保守部材費を削減するローコストワーク活動を実施したことと、パーソナル保守サービスでのTRCの統合で修理工数を削減したことにより、営業利益率は前年同期比3.4ポイント改善しました。

(フィールドディング・ソリューション事業)

フィールドディング・ソリューション事業では、前連結会計年度同様、高成長の持続をめざした事業運営を推進し、売上高 602 億 86 百万円 (前年同期比 10.7%増) と 2 桁成長となりました。特にソリューションサービスにおいては前年同期比 43.2%増となりました。営業利益については 26 億 89 百万円 (前年同期比 30.2%減) となり、営業利益率で 2.6 ポイントの低下となりました。

売上高については、ソリューションサービスにおいて、営業力の強化や新規にソリューションメニューを 6 品目投入するなど、保守契約いただいているお客さまを中心に積極的なサポートサービスを提案し、システムアップグレードサービスや導入支援サービスで伸長を図ったことにより前年同期比 10.7%増となりました。

営業利益については、売上拡大に向けて営業活動を展開し取引先サイト数が前連結会計年度末比 2.4%増となりましたが、デフレ環境に伴う、お客さまからの価格低減要請が強まったことと、受注が新規システム物件より既存システムの増設等の物件に偏重したことによる売上高のプロダクトミックスが変化したことにより、営業利益率が前年同期比 2.6 ポイント低下しました。

(注：営業利益は、プロアクティブ・メンテナンス事業及びフィールドディング・ソリューション事業ともに、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物 (以下、「資金」という) は、62 億 75 百万円で、前連結会計年度に比べ 9 億 56 百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 23 億 16 百万円 (前年同期比 30 億 72 百万円減少) となりました。

これは、買掛金等の支払による仕入債務の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の増加及び売上債権の回収促進により資金が 94 億 5 百万円増加した一方で、法人税等の支払額が 70 億 91 百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 8 億 31 百万円 (前年同期比 2 億 93 百万円増加) となりました。

これは、CS 向上、経営基盤の強化を図るための社内 IT システムのハードウェア及びソフトウェアを取得したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 5 億 28 百万円 (前年同期比 43 億 27 百万円減少) となりました。

これは、配当金の支払及び長期借入金を返済したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	14 年 9 月中間期	15 年 3 月期	15 年 9 月中間期
株主資本比率	33.4%	34.2%	37.5%
時価ベースの株主資本比率	97.1%	100.1%	155.0%
債務償還年数	0.8 年	0.0 年	0.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	66.9	151.5	4,565.8

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。また当社は平成 14 年 3 月期より連結財務諸表を作成しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。また有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 通期の見通し

国内外の経済環境は、依然として厳しい状況にあり、急激な為替変動や金利上昇のきざし等、先行き不透明感が一層深まる中で、ITサポートサービス市場における企業間競争は一層熾烈になるものと予想されます。

このような環境下であっても、前述したとおり、経営の基本方針に基づいて事業運営を遂行し、一層の事業拡大と収益向上に取り組んでまいります。

これにより、当社グループの平成15年9月中間期の業績は概ね計画通りに推移しており、平成16年3月期通期の連結業績予想に修正はありません。

【連結売上高・利益】

(金額単位：百万円)

区 分	16年3月期(見込)	15年3月期	増減	増減率
プロアクティブ・メンテナンス事業	120,700	122,567	1,867	1.5%
フィールドینگ・ソリューション事業	132,300	117,560	14,739	12.5%
売上高合計	253,000	240,127	12,872	5.4%
営業利益	16,500	15,160	1,339	8.8%
経常利益	16,500	15,122	1,377	9.1%
当期純利益	8,900	8,140	759	9.3%

【財務指標】

(金額単位：百万円)

区 分	16年3月期(見込)	15年3月期	増減
株主資本当期純利益率(ROE)	%	%	%
連結	19.7	26.8	7.1
1株当たり当期純利益	円	円	円
連結	326.37	318.66	7.71

(注) 当社は平成14年6月18日付で1株を10株にする株式分割を実施いたしました。

そこで平成15年3月期の1株当たり指標については、平成15年3月期期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前年同期比 増減額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	102,854	83.8	97,058	83.9	5,795	104,061	84.9
現金及び預金	4,275		2,781		1,494	5,318	
受取手形及び売掛金	63,074		60,946		2,127	65,752	
たな卸資産	26,263		26,522		259	25,814	
繰延税金資産	5,651		4,938		712	5,622	
関係会社預け金	2,000		-		2,000	-	
その他	1,658		1,899		240	1,581	
貸倒引当金	70		31		39	28	
固定資産	19,945	16.2	18,641	16.1	1,304	18,571	15.1
有形固定資産	4,485	3.6	4,281	3.7	203	3,928	3.2
無形固定資産	2,227	1.8	1,599	1.4	628	1,871	1.5
投資その他の資産	13,233	10.8	12,760	11.0	472	12,771	10.4
繰延税金資産	8,120		7,332		788	7,620	
その他	5,320		5,652		331	5,281	
貸倒引当金	208		224		16	131	
資産合計	122,800	100.0	115,699	100.0	7,100	122,632	100.0
(負債の部)							
流動負債	54,458	44.4	55,928	48.4	1,469	59,122	48.2
支払手形及び買掛金	36,604		33,999		2,605	38,902	
短期借入金			4,395		4,395	119	
未払費用	8,445		7,987		458	8,460	
未払法人税等	4,210		5,023		813	7,235	
その他	5,198		4,522		674	4,404	
固定負債	22,259	18.1	21,079	18.2	1,180	21,618	17.6
退職給付引当金	22,231		21,008		1,222	21,546	
役員退職慰労引当金	22		63		40	65	
連結調整勘定	5		7		1	6	
その他	0		0			0	
負債合計	76,717	62.5	77,007	66.6	289	80,741	65.8
(資本の部)							
資本金	9,670	7.9	9,670	8.3		9,670	7.9
資本剰余金	10,161	8.2	10,161	8.8		10,161	8.3
利益剰余金	26,258	21.4	18,889	16.3	7,368	22,129	18.0
その他有価証券評価差額金	7	0.0	28	0.0	21	69	0.0
資本合計	46,082	37.5	38,692	33.4	7,389	41,891	34.2
負債及び資本合計	122,800	100.0	115,699	100.0	7,100	122,632	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前年同期比		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)				(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	増減額	増減率	金額	百分比
売 上 高	120,664	100.0	115,871	100.0	4,793	4.1	240,127	100.0
売 上 原 価	99,904	82.8	97,009	83.7	2,894	3.0	202,038	84.1
売 上 総 利 益	20,760	17.2	18,861	16.3	1,899	10.1	38,089	15.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,576	10.4	11,179	9.7	1,396	12.5	22,929	9.6
営 業 利 益	8,183	6.8	7,681	6.6	502	6.5	15,160	6.3
営 業 外 収 益	145	0.1	165	0.2	20	12.3	289	0.1
受取利息及び受取配当金	3		2		0		3	
連結調整勘定償却額	0		0		0		1	
保険事務代行手数料	27		28		0		55	
販 売 報 奨 金	16				16		17	
団 体 保 険 配 当 金	71		100		29		134	
そ の 他	26		33		7		77	
営 業 外 費 用	46	0.0	224	0.2	178	79.4	327	0.1
支 払 利 息	0		71		71		76	
コミットメントフィー	15				15			
固 定 資 産 廃 棄 損	5		46		41		108	
債 権 売 却 手 数 料	7				7			
新 株 発 行 費			95		95		95	
そ の 他	17		10		7		46	
経 常 利 益	8,282	6.9	7,622	6.6	660	8.7	15,122	6.3
特 別 利 益	4	0.0	157	0.1	153	97.4	184	0.1
固 定 資 産 売 却 益			140		140		140	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4				4			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益			17		17		17	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益							27	
特 別 損 失	250	0.2	16	0.0	234	1405.1	324	0.2
会 員 権 評 価 減			0		0		1	
事 務 所 統 合 費 用	250		16		234		322	
税金等調整前中間(当期)純利益	8,035	6.7	7,763	6.7	272	3.5	14,982	6.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,065	3.4	5,003	4.3	937	18.7	9,520	3.9
法 人 税 等 調 整 額	567	0.5	1,732	1.5	1,164	67.2	2,677	1.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,537	3.8	4,492	3.9	45	1.0	8,140	3.4

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	増減額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資本剰余金期首残高	10,161	1,486	8,674	1,486
資本準備金期首残高	10,161	1,486		1,486
資本剰余金増加高	-	8,674		8,674
増資による新株の発行	-	8,674		8,674
資本剰余金中間期末(期末)残高	10,161	10,161	-	10,161
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利益剰余金期首残高	22,129	14,456	7,672	14,456
連結剰余金期首残高	22,129	14,456		14,456
利益剰余金増加高	4,537	4,492		8,140
中間(当期)純利益	4,537	4,492		8,140
利益剰余金減少高	409	58		467
配 当 金	409	58		467
利益剰余金中間期末(期末)残高	26,258	18,889	7,368	22,129

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同 期 比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	増減額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	8,035	7,763		14,982
減価償却費	464	401		851
連結調整勘定償却額	0	0		1
貸倒引当金の増減額(減少：)	118	33		129
退職給付引当金の増減額(減少：)	684	1,147		1,685
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	42	42		40
有形固定資産廃棄損	24	24		85
有形固定資産売却益	0	0		0
無形固定資産廃棄損	0	22		22
無形固定資産売却益		140		140
投資有価証券売却益	4			
会員権評価減		0		1
事務所統合費用		16		322
受取利息及び受取配当金	3	2		3
支払利息	0	71		76
売上債権の増減額(増加：)	2,678	4,211		849
たな卸資産の増減額(増加：)	448	189		989
その他資産の増減額(増加：)	163	89		320
仕入債務の増減額(減少：)	2,306	5,146		227
未払費用の増減額(減少：)	14	172		300
未払消費税等の増減額(減少：)	230	185		21
その他負債の増減額(減少：)	612	298		291
小 計	9,405	8,333	1,072	18,516
利息及び配当金の受取額	3	2		3
利息の支払額	0	80		85
事務所統合費用の支払額		16		304
法人税等の支払額	7,091	2,850		5,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,316	5,388	3,072	12,976
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	444	88		246
有形固定資産の売却による収入	5	1		1
無形固定資産の取得による支出	542	292		711
無形固定資産の売却による収入		140		140
投資有価証券の取得による支出		506		506
投資有価証券の売却による収入	32			
その他	116	208		416
投資活動によるキャッシュ・フロー	831	537	293	906
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)	19	20,260		24,240
長期借入金の返済による支出	100	295		590
株式の発行による収入		15,757		15,757
配当金の支払額	408	58		464
財務活動によるキャッシュ・フロー	528	4,856	4,327	9,537
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	956	4	961	2,532
現金及び現金同等物の期首残高	5,318	2,786	2,532	2,786
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,275	2,781	3,494	5,318

## 5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称 エヌデック株式会社

### (2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、当該事項はありません。

### (3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

#### イ. 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

#### ロ. たな卸資産

a. 商品、製品、半製品、原材料…総平均法に基づく原価法

b. 仕掛品、貯蔵品…個別法に基づく原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### イ. 有形固定資産…定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～8年

工具、器具及び備品 2～20年

#### ロ. 無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づいて償却しております。

重要な引当金の計上基準

#### イ. 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ. 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,928百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は7,606百万円(利益)であります。

#### 八．役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、それぞれの内規に基づく中間期末要支給額の全額を引当金計上しております。

なお、当社は平成14年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておりません。

#### 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 6．表示方法の変更

##### (中間連結損益計算書)

「販売報奨金」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間の「販売報奨金」の金額は9百万円であります。

「コミットメントフィー」は、前中間連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間の「コミットメントフィー」の金額は4百万円であります。

## 7. 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 5,282百万円</p> <p>2.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 17,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 17,000百万円</p> <p>3.「関係会社預け金」は効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金期末残高であります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 5,578百万円</p> <p>2.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 29,440百万円 借入実行残高 4,000百万円 差引額 25,440百万円</p> <p>3.</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 5,095百万円</p> <p>2.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 17,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 17,000百万円</p> <p>3.</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 8,072 百万円</p> <p>(2) 退職給付引当金繰入額 413</p> <p>(3) 貸倒引当金繰入額 140</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 7,015 百万円</p> <p>(2) 退職給付引当金繰入額 438</p> <p>(3) 貸倒引当金繰入額 31</p> <p>2. 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益の内容は、借地権 140 百万円であります。</p> <p>3. 役員退職慰労引当金戻入益</p> <p>連結子会社内規の改定によるものであります。</p> <p>4. 会員権評価減</p> <p>ゴルフ会員権を時価にて評価したものであります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 14,517 百万円</p> <p>(2) 退職給付引当金繰入額 810</p> <p>(3) 賃借料 1,470</p> <p>(4) 貸倒引当金繰入額 48</p> <p>2. 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借地権 140 百万円</p> <p>(2) 工具、器具及び備品 0</p> <p>3. 役員退職慰労引当金戻入益</p> <p>連結子会社内規の改定によるものであります。</p> <p>4. 会員権評価減</p> <p>ゴルフ会員権を時価にて評価したものであります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <p>(百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 4,275</p> <p>関係会社預け金 2,000</p> <p>現金及び現金同等物 6,275</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年9月30日現在)</p> <p>(百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 2,781</p> <p>現金及び現金同等物 2,781</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年3月31日現在)</p> <p>(百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 5,318</p> <p>現金及び現金同等物 5,318</p>

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

科目	セグメント	プロアクティブ・メンテナンス事業	フィールドディング・ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		60,378	60,286	120,664	-	120,664
(2)セグメント間の内部売上高		1	-	1	(1)	-
計		60,379	60,286	120,666	(1)	120,664
営業費用		50,727	57,597	108,324	4,156	112,481
営業利益		9,651	2,689	12,341	(4,157)	8,183

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

科目	セグメント	プロアクティブ・メンテナンス事業	フィールドディング・ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		61,410	54,460	115,871	-	115,871
(2)セグメント間の内部売上高		4	-	4	(4)	-
計		61,415	54,460	115,875	(4)	115,871
営業費用		53,661	50,607	104,269	3,920	108,189
営業利益		7,753	3,852	11,606	(3,925)	7,681

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

科目	セグメント	プロアクティブ・メンテナンス事業	フィールドディング・ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		122,567	117,560	240,127	-	240,127
(2)セグメント間の内部売上高		5	-	5	(5)	-
計		122,572	117,560	240,132	(5)	240,127
営業費用		106,397	110,619	217,016	7,950	224,967
営業利益		16,175	6,941	23,116	(7,956)	15,160

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの系列、市場の類似性等を考慮しております。

## 2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
プロアクティブ・メンテナンス事業	ビジネス保守サービス、パーソナル保守サービス
フィールドディング・ソリューション事業	インストラクションサービス、ネットワーク施設サービス、サプライサービス、ソリューションサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会 計年度 (百万円)	
消去又は全社の 項目に含めた配 賦不能営業費用 の金額	4,156	3,920	7,950	当社の総務部門・経理部門等の 一般管理部門にかかる費用であ ります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) 前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) 及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) 及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)  
万円)

(単位：百

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額			
建物及び構築物	870	761	761
工具、器具及び備品	10,588	10,599	11,055
車両及び運搬具	15	11	11
ソフトウェア	473	460	465
合 計	11,947	11,832	12,293
減価償却累計額相当額			
建物及び構築物	311	148	199
工具、器具及び備品	5,419	4,775	5,286
車両及び運搬具	8	6	7
ソフトウェア	192	98	145
合 計	5,932	5,028	5,638
期末残高相当額			
建物及び構築物	559	613	562
工具、器具及び備品	5,168	5,823	5,769
車両及び運搬具	6	5	4
ソフトウェア	280	361	319
合 計	6,015	6,803	6,655
未經過リース料中間期末(期末) 残高相当額			
1 年 内	2,469	2,409	2,498
1 年 超	3,668	4,508	4,278
合 計	6,137	6,918	6,777
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,431	1,399	2,863
減価償却費相当額	1,364	1,329	2,722
支払利息相当額	67	80	157

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1	0	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	505	493	11
小計	506	493	12

(2) 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	22

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	9	15	5
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	505	458	46
小計	514	474	40

(2) 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	37

前連結会計年度(平成15年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	9	11	2
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	505	395	109
小計	514	407	107

(2) 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	37

(デリバティブ取引)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
期末残高はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,689.85円 1株当たり中間純利益金額 166.40円	1株当たり純資産額 1,418.86円 1株当たり中間純利益金額 186.42円	1株当たり純資産額 1,536.17円 1株当たり中間純利益金額 318.66円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。</p> <p>(注)当社は平成14年6月18日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当中間連結会計年度の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。</p> <p>また、前期首に株式分割が行われたものと仮定した場合における前期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 786.35円 1株当たり当期純利益金額 256.44円 (追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>また、当社は、平成14年6月18日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 786.35円 1株当たり当期純利益金額 256.44円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,537	4,492	8,140
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,537	4,492	8,140
期中平均株式数(株)	27,270,000	24,097,143	25,546,082

8. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業内容は、主としてコンピュータシステム、通信システム及びネットワークシステムの設置、メンテナンス、運用管理並びにシステムに関連する付属部品・周辺機器等の販売であり、事業全体に占める生産活動は僅かであるため、生産実績については記載しておりません。

(1) 受注実績

受注高

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
プロアクティブ・メンテナンス事業	60,802	61,900	122,299
フィールドイング・ソリューション事業	63,041	56,938	118,293
合 計	123,843	118,838	240,592

(注) . 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
	(平成15年9月30日)	(平成14年9月30日)	(平成15年3月31日)
プロアクティブ・メンテナンス事業	7,734	8,067	7,310
フィールドイング・ソリューション事業	9,541	8,531	6,787
合 計	17,276	16,599	14,097

(注) . 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
プロアクティブ・メンテナンス事業	60,378	61,410	122,567
フィールドイング・ソリューション事業	60,286	54,460	117,560
合 計	120,664	115,871	240,127

(注) 1 . 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 . 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相 手 先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
日 本 電 気 株	64,032	53.1%	66,091	57.0%	134,362	56.0%

# 平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 10 月 23 日

上場会社名 NEC フィールディング株式会社

コード番号 2322

(URL <http://www.fielding.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 富田 克一

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション部長 吉田 叔弘

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 23 日

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 10 日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL(03)3457-7153

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

## 1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 9 月中間期	119,926 4.2	8,171 6.5	8,264 8.6
14 年 9 月中間期	115,112 7.1	7,673 120.9	7,613 120.3
15 年 3 月期	238,774	15,126	15,076

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
15 年 9 月中間期	4,531 1.0	166 18
14 年 9 月中間期	4,487 156.2	186 24
15 年 3 月期	8,105	317 30

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 27,270,000 株 14 年 9 月中間期 24,097,143 株 15 年 3 月期 25,546,082 株

なお、平成 14 年 6 月 18 日付で 1 株を 10 株にする株式分割を実施いたしました。14 年 9 月中間期及び 15 年 3 月期の期中平均株式数は平成 14 年 3 月期期首に分割が行われたものとして計算しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	15 00	_____
14 年 9 月中間期	15 00	_____
15 年 3 月期	_____	30 00

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	120,789	46,042	38.1	1,688 39
14 年 9 月中間期	113,907	38,690	34.0	1,418 81
15 年 3 月期	120,515	41,861	34.7	1,535 07

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 27,270,000 株 14 年 9 月中間期 27,270,000 株 15 年 3 月期 27,270,000 株

期末自己株式数 15 年 9 月中間期 - 株 14 年 9 月中間期 - 株 15 年 3 月期 - 株

## 2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	251,600	16,400	8,850	15 00	30 00

(参考) 1 株当たりの予想当期純利益(通期) 324 円 53 銭

なお、「1 株当たりの予想当期純利益(通期)」は期末時における予想期中平均株式数(27,270,000 株)により算出しております。

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、上記の業績予想については、連結添付資料の 6 ページをご参照ください。

## 1. 中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前年同期比 増減額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	100,882	83.5	95,342	83.7	5,539	102,022	84.7
現金及び預金	3,656		2,467		1,189	4,805	
受取手形	792		1,861		1,069	1,418	
売掛金	61,060		57,815		3,244	62,976	
たな卸資産	26,192		26,433		241	25,738	
繰延税金資産	5,611		4,905		706	5,584	
関係会社預け金	2,000		-		2,000	-	
その他	1,639		1,883		243	1,523	
貸倒引当金	70		24		46	25	
固定資産	19,907	16.5	18,564	16.3	1,342	18,493	15.3
有形固定資産	4,465	3.7	4,247	3.7	217	3,899	3.2
無形固定資産	2,219	1.8	1,593	1.4	625	1,861	1.5
投資その他の資産	13,222	11.0	12,723	11.2	499	12,732	10.6
繰延税金資産	8,046		7,238		808	7,546	
その他	5,383		5,682		299	5,317	
貸倒引当金	208		198		10	131	
資産合計	120,789	100.0	113,907	100.0	6,882	120,515	100.0
(負債の部)							
流動負債	52,769	43.7	54,406	47.7	1,637	57,319	47.6
支払手形	3,186		3,949		763	4,511	
買掛金	31,876		28,722		3,153	32,772	
短期借入金			4,395		4,395	100	
未払費用	8,344		7,865		478	8,339	
未払法人税等	4,194		5,018		823	7,235	
その他	5,168		4,455		712	4,359	
固定負債	21,977	18.2	20,809	18.3	1,167	21,334	17.7
退職給付引当金	21,964		20,755		1,208	21,281	
役員退職慰労引当金	12		53		40	53	
その他	0		0		0	0	
負債合計	74,747	61.9	75,216	66.0	469	78,654	65.3
(資本の部)							
資本金	9,670	8.0	9,670	8.5		9,670	8.0
資本剰余金	10,161	8.4	10,161	8.9		10,161	8.4
資本準備金	10,161		10,161			10,161	
利益剰余金	26,218	21.7	18,886	16.6	7,331	22,095	18.3
利益準備金	275		275			275	
任意積立金	20,548		13,548		7,000	13,548	
中間(当期)未処分利益	5,394		5,063		331	8,272	
その他有価証券評価差額金	7	0.0	27	0.0	19	65	0.0
資本合計	46,042	38.1	38,690	34.0	7,351	41,861	34.7
負債及び資本合計	120,789	100.0	113,907	100.0	6,882	120,515	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

期 別  科 目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前年同期比		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	増減額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	119,926	100.0	115,112	100.0	4,813	4.2	238,774	100.0
売 上 原 価	99,393	82.9	96,486	83.8	2,906	3.0	201,135	84.2
売 上 総 利 益	20,533	17.1	18,626	16.2	1,907	10.2	37,638	15.8
販売費及び一般管理費	12,361	10.3	10,952	9.5	1,408	12.9	22,511	9.5
営 業 利 益	8,171	6.8	7,673	6.7	498	6.5	15,126	6.3
営 業 外 収 益	135	0.1	162	0.1	26	16.3	263	0.1
営 業 外 費 用	42	0.0	222	0.2	179	80.8	313	0.1
経 常 利 益	8,264	6.9	7,613	6.6	651	8.6	15,076	6.3
特 別 利 益	1	0.0	140	0.1	139	99.3	140	0.0
特 別 損 失	250	0.2	16	0.0	234	1405.1	323	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	8,014	6.7	7,736	6.7	278	3.6	14,892	6.2
法人税、住民税及び事業税	4,050	3.4	5,000	4.3	950	19	9,500	3.9
法人税等調整額	567	0.5	1,751	1.5	1,184	67.6	2,713	1.1
中間(当期)純利益	4,531	3.8	4,487	3.9	44	1.0	8,105	3.4
前期繰越利益	863		575		287		575	
中間配当額							409	
中間(当期)未処分利益	5,394		5,063		331		8,272	

## 2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### イ. 有価証券

子会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

a. 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

#### ロ. たな卸資産

a. 商品、製品、半製品、原材料・・・総平均法に基づく原価法

b. 仕掛品・・・個別法に基づく原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### イ. 有形固定資産・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 2～8年

工具、器具及び備品 2～20年

#### ロ. 無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づいて償却しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ. 退職給付引当金

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

従業員の退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,928百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は7,606百万円(利益)であります。

#### ハ. 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を引当金計上しております。

なお、当社は平成14年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておらず、期末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 5,165百万円</p> <p>2.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 17,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 17,000百万円</p> <p>3.「関係会社預け金」は効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金期末残高であります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 5,465百万円</p> <p>2.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 29,440百万円 借入実行残高 4,000百万円 差引額 25,440百万円</p> <p>3.</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,982百万円</p> <p>2.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 17,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 17,000百万円</p> <p>3.</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1.営業外収益のうち主要なもの 団体保険配当金 71百万円 保険事務代行手数料 27 販売報奨金 16</p> <p>2.営業外費用のうち主要なもの コミットメントフィー 15百万円 債権売却手数料 7 固定資産廃棄損 5</p> <p>3.減価償却実施額 有形固定資産 273百万円 無形固定資産 184</p>	<p>1.営業外収益のうち主要なもの 団体保険配当金 100百万円 保険事務代行手数料 28</p> <p>2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 70百万円 新株発行費 95 固定資産廃棄損 46</p> <p>3.減価償却実施額 有形固定資産 277百万円 無形固定資産 116</p>	<p>1.営業外収益のうち主要なもの 団体保険配当金 134百万円 保険事務代行手数料 55 受取保険金 29 販売報奨金 17</p> <p>2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 75百万円 新株発行費 95 固定資産廃棄損 106</p> <p>3.減価償却実施額 有形固定資産 572百万円 無形固定資産 260</p>

(リース取引関係)

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額			
建物及び構築物	870	761	761
工具、器具及び備品	10,517	10,501	10,972
車両及び運搬具	15	11	11
ソフトウェア	400	400	400
合 計	11,804	11,675	12,146
減価償却累計額相当額			
建物及び構築物	311	148	199
工具、器具及び備品	5,382	4,723	5,239
車両及び運搬具	8	6	7
ソフトウェア	164	83	123
合 計	5,866	4,962	5,570
期末残高相当額			
建物及び構築物	559	613	562
工具、器具及び備品	5,135	5,777	5,732
車両及び運搬具	6	5	4
ソフトウェア	236	317	276
合 計	5,937	6,713	6,575
未経過リース料中間期末(期末) 残高相当額			
1 年 内	2,440	2,381	2,471
1 年 超	3,618	4,445	4,224
合 計	6,058	6,827	6,696
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料	1,417	1,382	2,829
減 価 償 却 費 相 当 額	1,350	1,313	2,690
支 払 利 息 相 当 額	66	79	156

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で 時価のあるものはありません。	同 左	同 左